

ものづくりを行う企業として、 ニッパツは社会的責任を果たします。

日本経済はここ数年で、中国や米国向けの輸出の伸びを背景に順調な回復を遂げました。私たちニッパツも、特に自動車やパソコン・デジタル家電のおう盛な需要に支えられ、安定した経営を維持しています。さらにグローバルサプライヤーとしての役割を果たすべく、米国・アジア・欧州における生産拡大を通じグループの総力をあげて事業基盤の強化に努めています。

急激な経済成長にともない、地球規模の環境問題が進行した20世紀に対して、21世紀は「環境の世紀」といわれています。ものづくりを行う企業は、まず自らの社会的責任を強く認識し、生産活動や製品が地球環境に与える負荷を最小化するための最大限の努力を払い、持続可能な社会づくりを担っていく必要があります。

私たちニッパツは、自動車、情報通信、産業・生活など広い分野に携わる企業として、グローバルな視野に立ち最高品質のものづくりをめざして成長を続けてきました。その一方で「環境保全の継続的な推進」を経営の重要課題ととらえ、生産活動における環境負荷低減と環境に配慮した製品開発・技術開発にグループの総力をあげて取り組み、2001年4月までに全工場でISO14001の認証を取得しました。現在は全グループ企業の認証取得をめざして活動に取り組んでいます。

2005年4月、当社は2007年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定しました。さらに同年7月にはCSR推進委員会を発足させ、すべての企業活動について、CSRの視点に立ったさらなる意識改革と啓発活動を推進しています。トップから従業員一人ひとりにいたるまで、ものづくりを行うグローバル企業として全社一丸となって尽力しています。

最近、不祥事や製品の不具合により、企業が社会の強い批判にさらされる場面が多く見受けられます。これは、現在の成熟化した社会の中で「企業の社会的責任」=CSR (Corporate Social Responsibility) やコーポレートガバナンス、そしてコンプライアンス(法令順守)がますます重要になっていることの一つの表れであるといえます。

そこで、2001年の「環境報告書」発行から6回目となる本報告書の制作にあたり、タイトルを「社会・環境報告書」と改め、これまで以上に社会性情報の充実を図りました。本報告書を通じ、豊かな社会の発展に貢献する企業として果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただければ幸いです。まだ不十分な内容ではありますが、今後の活動に向け、皆様の率直なご意見とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

私たちニッパツ従業員は、「社訓」の精神をもって、
「企業理念」に則った事業活動を遂行します。

社 訓

躍進のニッパツ

根性のニッパツ

みんなのニッパツ

企業理念

グローバルな視野に立ち
常に新しい考え方と行動で
企業の成長をめざすと共に
魅力ある企業集団の実現を通じて
豊かな社会の発展に貢献する

トップコミットメント	1
2005年度事業活動ハイライト	3

ニッパツの事業活動

【生活の中のニッパツグループ製品】

クルマ社会とニッパツグループ製品	5
オフィスの中のニッパツグループ製品	7
まちのくらしとニッパツグループ製品	9

【ニッパツのものづくり】

ニッパツのばねの歩み	11
------------	----

社会性報告

【ニッパツのCSR】

企業の社会的責任遂行	13
【ステークホルダーへの姿勢】	
お客様／サプライヤー	15
株主・投資家	16
従業員	17
地域社会	19

環境報告

【ニッパツ事業と環境との関わり】

事業活動とライフサイクルフロー	21
-----------------	----

【環境マネジメントシステム】

環境ボランティアプラン	23
環境保全推進体制	24
ISO14001への対応	25
環境監査	26
環境教育と啓発活動	27
環境会計	28

【環境パフォーマンス】

2005年度の実績と2006年度目標	29
環境負荷物質の管理と削減	30
ゼロエミッション活動	31
国内関連会社の取り組み	32

データ集

工場別サイトデータ	33
環境活動の歩み	37
国内関連会社概要	38



2006年9月

日本発条株式会社

代表取締役会長

佐々本謙二

代表取締役社長

天本武秀

■ 編集方針

この報告書は、環境省発行「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考に作成しました。投資家、株主、取引先、工場周辺の方々などを対象としています。また2006年度版よりタイトルを「社会・環境報告書」に改め、社会性情報の拡充を図りました。

■ 報告対象範囲

この報告書は、原則として2005年4月から2006年3月のニッパツ(国内関連会社の活動も含む)の事業活動を対象としています。また発行が9月のため、大きな進捗については2006年4月以降の活動も掲載しています。